



平成 30 年 2 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社ヴィア・ホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役社長 佐伯 浩一  
(コード 7918、東証第一部)  
問 い 合 わ せ 先 企 画 副 本 部 長 関 川 周 平  
電 話 番 号 03-5155-6801

## 構造改革施策に伴う特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し 並びに業績予想の修正、配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 3 月期 第 3 四半期におきまして、構造改革施策に伴う特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩しをいたしました。併せて、平成 29 年 11 月 8 日に公表した平成 30 年 3 月期 通期業績予想及び配当予想の修正について、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 背景

当社グループは、「心が響き合う価値の創造」の経営理念のもと、地域の方々に喜んでいただける店舗づくりにより地域貢献力と生涯雇用力を高めていくグッドローカルチェーンを標榜しており、「備長扇屋」、「パステル」、「日本橋紅とん」、「魚や一丁」、「いちげん」をはじめとした外食サービス事業を国内において営んでおります。

中長期的に企業価値を向上させていくために、平成 32 年 3 月期を最終年度とする 3 カ年の中期経営計画『Change Management 2020 ～ 3-year plan for our growth ～』を策定し、当社グループの強みに基盤を置いた成長戦略の立案と、実現のための経営組織体制の構築を進めております。最終年度の数値目標としては、①ROE 10%、②自己資本比率 40%、③営業利益率 6%を設定しており、具体的な戦略方針として、①既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化、②フランチャイズ業態の積極開発と加盟店展開、③M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進を掲げて進めております。

しかしながら、主力である居酒屋業界の市場は伸び悩み、競合他社との競争も激しく、特に焼き鳥をメインにした業態に大手チェーンが続々と参入してきている環境にあって、当社グループにおいては既存店売上高は減少傾向にあります。また、最近はコスト構造の変動幅が非常に大きく、需給バランスによる肉類、海産物等の価格の高騰、加えて、法制や在庫価格の値上げ等による酒類価格の上昇などが続いております。さらに人件費も上昇基調が続いており、これらの要因により当期の収益率は大幅に低下をしておりますが、中期経営計画に掲げた数値達成に向けて、市場環境の激しい変化に対応して再び事業を収益向上の軌道に乗せるために、収益構造を抜本的に見直す構造改革に着手しております。

#### 2. 構造改革の主な内容

##### ① オペレーション力の強化

健全で強固な経営基盤を築くためには、商品の品揃えやオペレーションレベルの向上を通じて、既存店の客数を継続的に伸ばしていくことが必須と認識しております。当社グループは 24 の業態ラインナップを有しておりますが、それぞれの業態の強みを再定義して、店舗での業態コンセプトの表現を磨いていくことで、リピート客を中心とした客数の増加を目指しております。

## ② SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）

当社グループは主に M&A により業容を拡大して来たことにより、購買物流システムは業態ごとに対応してきた経緯があり、グループ全体としては、非効率な部分が多く残っていると認識しております。配送効率の改善とお取引先との情報共有による在庫の全体最適化、購買物流体制の抜本的見直しを図っていくことで、営業利益率の改善を行っております。

## ③ IT による店舗効率化

飲食業に対する顧客満足度の要素は多様化しており、お客様への付加価値向上と多様性の確保のためには、キッチンの技術力とフロアの接客力の一層の向上が必要ですが、一方で労働力不足の中でこれらを実現しなければなりません。従って、サービス品質と店舗オペレーション効率を高めるため、店舗での IT 機器の活用を進めております。

## ④ 社内 FC 制度

店舗の営業力強化及び優秀な人材の採用と流出防止を目的として、新たな社内 FC 制度を設計しております。店長のモチベーション向上を通じてサービス品質を高めることにより、お客様満足度を高めながら店舗拡大していくことで、グループ収益の安定化と営業利益率の向上を目指しております。

## ⑤ 不採算店舗の閉鎖

立地環境の変化や店舗の老朽化等により収益が低下し、今後の収益改善が見込まれない不採算店舗等（38 店舗）を閉鎖することにより、来期においては 120 百万円程度の営業利益改善効果を目論んでおります。同時に閉鎖店舗の所属人員を有効に活用し、店舗組織の強化や新たな収益獲得のための機能強化を進めてまいります。

## ⑥ 新規業態の開発・育成

事業環境の変化にシなやかに対応し、中食業界や競合他社との差別化を図っていくにあたっては、既存業態のブラッシュアップのみならず、専門性の高い新規業態を開発していくことも必要となってまいります。新規業態開発にあたっては、この 1 月より社内に特命部署を設置して、市場のリサーチ、業態設計、マーケティング分析等を実施し、来期前半にも新規業態の 1 号店を出店する予定であります。M&A・アライアンスによる参入も積極的かつ継続的に検討しております。

※なお、上記②、③、④、⑥で 3 ヶ年をかけて 1,200～1,500 百万円の営業利益改善を目論んでおります。

## 3. 当社の連結子会社の特別損失の発生及びその内容

当社の連結子会社である株式会社扇屋東日本、株式会社扇屋西日本、株式会社フードリーム、株式会社一丁、株式会社一源及び株式会社紅とんは、当第 3 四半期連結累計期間において、既存店舗の収益拡大のためのリニューアル等を実施し、これに伴う固定資産除却損 86 百万円を計上することとなりました。

また、上記構造改革の一環として、当第 3 四半期連結累計期間において、契約期間の満了又は不採算であった 11 店舗について閉店し、今後 27 店舗を閉店することを決定いたしました。加えて、将来キャッシュ・フローによる設備投資額の回収が困難と見込まれた店舗につき、固定資産の減損を実施したこと等により、減損損失 928 百万円及びその他特別損失 125 百万円を計上することとなりました。

これらにより、当第 3 四半期連結累計期間において、合計 1,203 百万円の特別損失を計上することとなりました。

#### 4. 繰延税金資産の取崩しについて

今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩すこととし、法人税等調整額に計上いたしました。その結果、法人税等調整額は422百万円となりました。

#### 5. 平成30年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	28,800	400	300	△270	△9.15
今回修正予想(B)	28,300	100	30	△2,200	△73.72
増減額(B-A)	△500	△300	△270	△1,930	
増減率(%)	△1.7	△75.0	△90.0	—	
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	29,586	747	666	246	8.45

##### (修正の理由)

売上高については、異業種及び競合他社の参入による居酒屋市場の競争激化が想定を上回ったこと、全国的な降雪・低気温の影響、上記3に記載の閉店の影響等により、500百万円の減少となりました。

営業利益については、売上高の減少により売上総利益が減少したことに加え、肉類、海産物、酒類等の原材料の値上げや人件費の上昇への対応策の効果発現が遅れたこと、また、前述の構造改革実施に対して100百万円強の先行投資を行ったこと等により、300百万円の減少となりました。

営業利益の減少に伴い、経常利益は270百万円の減少となり、これに上記3に記載の特別損失の影響及び上記4に記載の税効果会計による繰延税金資産の取崩し等を考慮し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,930百万円の減額修正といたしました。

#### 6. 平成30年3月期 配当予想の修正

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成29年5月12日発表)	—	—	—	5.00	5.00
今回修正予想	—	—	—	0.00	0.00
当期実績	—	—	—		
前期実績 (平成29年3月期)	—	—	—	7.50	7.50

##### (修正の理由)

当社では、株主に対する配当については中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部留保の確保と継続的な配当を念頭におき、財政状態や利益水準を総合的に勘案して検討することとしております、当期におきましては、上記5に記載の業績修正に鑑み、誠に遺憾ながら無配に修正いたします。

#### 7. 今後の計画について

構造改革施策により、来期におきましては、営業利益800百万円程度の改善を見込んでおります。また、配当についても、来期より復配できるよう努めてまいります。

平成29年5月12日発表の中期経営計画「Change Management 2020 ～3-year plan for our growth～」につきましては、計画数値からの乖離が生じている状況を鑑み、今回の構造改革施策を織り込んだローリングを実施する予定であり、決定次第発表いたします。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上